

平成 30 年 5 月 29 日
株式会社日本政策金融公庫

平成 29 年度ソーシャルビジネス関連融資実績
～民間金融機関との協調融資が伸長～

日本政策金融公庫（略称：日本公庫）国民生活事業の平成 29 年度のソーシャルビジネス（注1）関連融資実績は、10,819 件（前年度比 112.2%）、818 億円（同 114.2%）となりました（図 1）。

（注1）ソーシャルビジネスとは、高齢者や障がい者の介護・福祉、子育て支援、地域活性化、環境保護など、地域や社会が抱える課題の解決に取り組む事業をいう。

平成 29 年度の特徴としては、ソーシャルビジネス関連分野における民間金融機関との協調融資（注2）の実績が 1,529 件（前年度比 130.7%）、163 億円（同 133.1%）と大きく増加していることがあげられます（図 2）。これは、介護・福祉や子育て支援等の分野を中心に、民間金融機関と日本公庫の連携がさらに進んでいるためと考えられます。

（注2）同一目的の資金計画に対し、日本公庫と民間金融機関が協議を経たうえで、両者が融資（保証）を実行または決定したものを（公庫で集計したもの。両者の実行・決定時期が異なる場合も含む）。

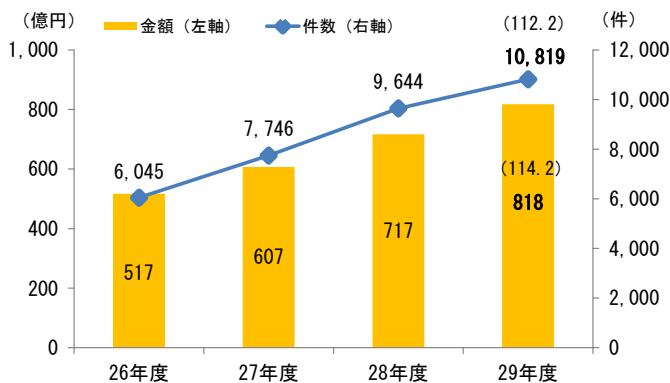
融資実績の内訳をみると、地域活性化や女性活躍推進といった「社会的課題の解決を目的とする事業者向け」の融資が大きく増加しています（参考 1）。

業歴別にみると、既存の事業者に加え、創業前及び創業後 1 年以内の事業者への融資が増加していることから、より良い社会の実現を目指すソーシャルビジネス関連分野への理解が浸透し、担い手の裾野が広がってきていることがうかがえます（参考 2）。

また、日本公庫では、地方公共団体、民間金融機関、NPO 支援機関等と連携し、ソーシャルビジネスの担い手が抱える経営課題の解決を支援するネットワークを全国で構築し、支援の強化に取り組んでいます（参考 3・4）。

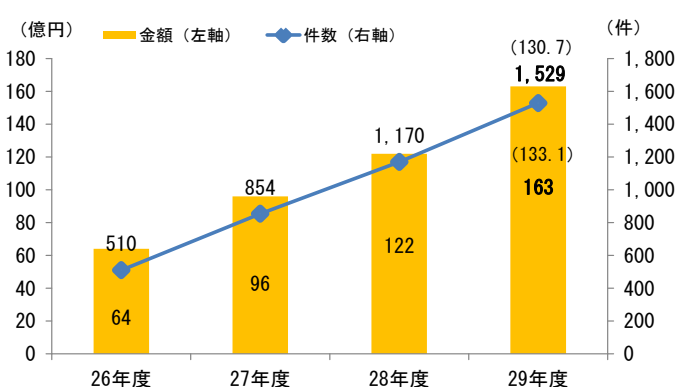
日本公庫は地域の支援機関と連携し、今後も、地域や社会の課題解決に取り組むソーシャルビジネスの担い手の皆さまを、積極的に支援してまいります。

（図 1）融資実績の推移



（注）（ ）内は前年度比。以下同じ。

（図 2）民間金融機関との協調融資実績



参考資料

(参考1) 融資実績の内訳

(単位:件、億円、%)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比
ソーシャルビジネス関連融資(注)	件数	6,045	7,746	9,644	10,819	112.2
	金額	517	607	717	818	114.2
① NPO法人向け	件数	957	1,177	1,476	1,552	105.1
	金額	73	72	86	97	112.5
② 介護・福祉事業者向け	件数	5,379	6,212	7,885	8,375	106.2
	金額	465	491	608	655	107.9
③ 社会的課題の解決を目的とする事業者向け	件数	383	1,190	1,364	2,021	148.2
	金額	34	98	93	142	151.8

(注)表中の①、②、③に対する融資実績の合計(①と②の重複分を除く)です。

(参考2) 業歴別融資実績(件数)

(単位:件、%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比
創業前及び創業後1年以内	1,970	2,417	2,866	3,187	111.2
創業後1年超7年以内	1,957	2,546	3,371	3,658	108.5
創業後7年超	2,118	2,783	3,407	3,974	116.6
合計	6,045	7,746	9,644	10,819	112.2

(参考3) 民間金融機関との協調融資事例 (ソーシャルビジネス関連融資)

企業名	NPO法人 POPOLO				
代表者	望月 健次	業種	生活困窮者の自立支援	所在地	静岡県静岡市
事業内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域住民や企業、行政等と協働し、生活困窮者に関する総合的な支援を行うNPO法人。 ・ 路上生活者・生活困窮者に対して一時的な住居の提供や就労・自立支援に関する相談を行う「一時生活支援事業」、食べられるのに捨てられてしまう食料の寄贈を企業等から受け、生活困窮者等に提供する「フードバンク事業」、長期離職者等に就労体験の場を提供し、就労に向けた実践的なサポートを行う「中間的就労支援事業」を中心に事業を営んでいる。 ・ 平成30年5月から「就労支援事業(就労継続支援B型、就労移行支援)」を開始予定。就労支援の強化を図ることで、障がい者の自立・社会参加を目指す。 				
支援内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 就労支援事業の開始に伴って必要となる事務機器等の設備資金及び人件費等の運転資金について、静岡信用金庫と日本公庫が協調融資を実行。 				



(参考4) ソーシャルビジネス支援ネットワークの取組み事例

ソーシャルビジネス支援ネットワークとは、地方公共団体、民間金融機関、NPO支援機関等さまざまな専門性を有する機関が組織的につながり、ソーシャルビジネスに取り組む方を面的に支援しようとする取組みです。

平成30年3月末現在のネットワーク数は「113」となっています。



ネットワーク名	ソーシャルビジネス創生ネットワークさが	所在地	佐賀県佐賀市
構成機関	(公財) 佐賀未来創造基金、(一社) 市民生活パートナーズ、日本公庫(佐賀支店)		
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民社会組織(CSO)への助成や研修、寄付文化の普及啓発などを行う佐賀未来創造基金、市民の暮らしや経営に対する包括的支援を行う市民生活パートナーズとともに、平成27年7月に構築したネットワーク。 ・ 常設相談窓口の設置や経営支援セミナーの開催により、相談者が抱える悩みの解決や事業化に向けたサポートを行っている。 ・ 佐賀共栄銀行が、佐賀未来創造基金、市民生活パートナーズとともに設置した「クラウドファンディング活用サポートセンター佐賀」とも連携。地域の会合などで「キャラバン懇談会」を開催し、資金調達の多様化を支援している。 		